修士論文要旨

攻撃行動の低減を目的とした非行改善心理教育プログラムの介入効果の差異の検討

The difference in effects of delinquency modification psycho educational programs on reducing aggressive behaviors

川越　杏梨（Anri Kawagoe）　　指導：嶋田　洋徳

【問題と目的】攻撃行動は，その対象となった被害者や周囲に対して多大な影響を与える行動であり（佐藤他，2007），攻撃行動をとる子どもは，青年期において，非行行為が増加することが指摘されている（Özabaci, 2011）。現在，その対応方法として，攻撃行動を含む非行行為をはたらいた相手の心情を理解し，誠意を持って対応していくことを目的とした「被害者の視点を取り入れた教育」が実施されている（緑川，2009）。しかしながら，「被害者の視点を取り入れた教育」の実施内容および実施方法においては，十分な体系化が図られておらず（高橋他，2005），その介入要素として，他者視点取得の程度の増加を目指す介入（以下，共感性介入）と，自己と他者の双方の随伴性の感受性を高める行動論的介入（以下，行動論的介入）の２つのうち，どちらの介入要素が攻撃行動の低減およびそれに伴う非行行為の低減に有効であるかを比較検討した研究は見受けられない。加えて，攻撃行動の低減を目指す一般的な介入である，アンガーマネジメント介入（渡辺，2003）と比較検討した研究は見受けられない。そこで本研究では，「被害者の視点を取り入れた教育」の２つの介入要素として，共感性介入と，行動論的介入を，統制群として，アンガーマネジメント介入を実施し，それぞれの介入における攻撃行動の低減効果を比較検討することを目的とする。

【方　法】研究参加者　関東・東北地方の公立校に在籍する小学生および中学生769名（小学生４～６年，385名，中学生１～３年，384名：平均年齢12.04±1.50）。

測度　(a) フェイス項目：氏名，年齢，性別，学年，クラス，出席番号，(b) 他者への共感性の程度：児童用多次元共感性尺度（長谷川他，2009），多次元共感測定尺度（桜井，1988），(c) 随伴性の感受性の程度：野中他（2012）に基づき自己作成，(d) 怒り感情の程度：子ども用怒り感情尺度（野口他，2006），(e) 攻撃行動をとる程度：小学生用攻撃行動尺度（Aggressive Behavior Scale for Children：ABS-C；高橋他，2009），中学生用攻撃行動尺度（Aggressive Behavior Scale for Adolescents：ABS-A；高橋他，2009），(f) コーピングの程度：児童版怒り対処尺度（Anger Coping Scale for Children：ACSC；藤井，2007），中学生版怒り対処尺度（Anger Coping Scale for Junior High School Students：ACS-J；藤井，2004）

【結果と考察】介入実施における攻撃行動の程度の変化を検討するために，群３（行動論的介入群，共感性介入群，アンガーマネジメント介入群）×時期２（pre, post）の，攻撃行動の程度を従属変数とする２要因の分散分析を小学生，中学生ともに行った。その結果，小学生において，有意な時期の主効果（$F(1, 103) = 4.26$, $p < .05$）と群の主効果（$F(2, 103) = 14.65$, $p < .01$）がみられた（Figure）。中学生においては，有意な主効果及び交互作用はみられなかった。したがって，小学生においては，３つの介入の内容を問わず，心理教育の実施そのものが効果的であったことが示された。本研究では実施した３つの介入の中でも，特に行動論的介入において，最も攻撃行動の低減に効果がえられると仮定していたが，小学生にとって心理教育そのものが新奇な学習内容であり，そのどれもが攻撃行動の低減に有効であったと考えられる。これらのことから，早期の段階で攻撃行動へ対処することが，非行行為の発現を抑えることにつながる可能性が示唆された。また，行動論的観点においては，自身の非行行為がどのような場合に発現するかということへの認識と，それを認識した際に，相手の気持ちを理解することで行為の抑止を行なうといった側面が存在する（野村，2010）。これらのことをふまえると，中学生においては，本研究で使用したビデオ映像によるケンカ場面において，自身の行動の随伴性を理解することに加え，普段の自分自身の攻撃行動の生起のプロセスや，それをふまえた他者への感情理解など，さらなる自分自身の非行行為への理解を深める手続きを取り入れることで，攻撃行動の低減効果が示される可能性があると考えられる。

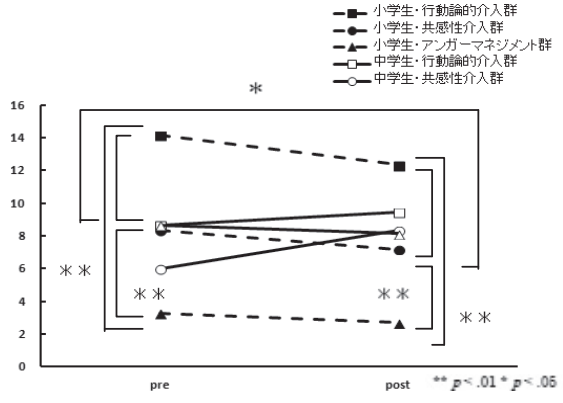


Figure　攻撃行動の程度の変化。